（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業

様式集（資格審査）

令和4年12月

（令和5年1月31日修正）

長崎市

＜資格審査に関する書類及び作成要領＞

１．資格審査に関する書類

資格審査に関する書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募グループ名、事業名、書類名を表記のうえ１部提出すること。なお、捺印が必要な様式の印については、本市の入札参加資格申請の際の登録印（使用印鑑届と同じ印）を使用すること。

また、資格審査に関する提出書類（添付書類を含む）と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出すること。なお、当該CD-Rには、事業名、応募グループ名、保存されている書類名及び項目を明記すること。

（１）　公募型プロポーザル参加表明書（様式 1-1）

（２）　資格審査申請書（様式 1-2）

（３）　設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類（様式 1-3）

（４）　建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類（様式 1-4）

（５）　工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類（様式 1-5）

（６）　維持管理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類（様式 1-6）

（７）　運営業務を行う者の参加資格等要件に関する書類（様式 1-7）

（８）　応募グループ、協力企業の構成表及び役割分担表（様式 1-8）

（９）　委任状（構成企業→代表企業）（様式 1-9）

（１０）委任状（代表企業用）（様式 1-10）

（１１）事業実施体制（様式 1-11）

（１２）複数事業の応募に係る誓約書（様式 1-12）

（１３）会社概要書（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業）（書式自由）

（１４）定款（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業）（書式自由）

（１５）決算報告書（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近3箇年）（書式自由）

（１６）登記簿謄本（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本）（書式自由）

（１７）納税証明書（その1）（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近3箇年）（書式自由）

（１８）納税証明書（県税：法人県民税、法人事業税）（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近3箇年）（書式自由）

（１９）納税証明書（市税：法人市民税）（代表企業、構成企業及び協力企業の全企業、直近3箇年）（書式自由）

２．その他

（１）辞退届（様式 2-1）

（２）構成企業又は協力企業に係る変更承諾願（様式 2-2）

＜1　資格審査に関する書類＞

様式　１－１

令和　　年　　月　　日

公募型プロポーザル参加表明書

（あて先）

長崎市長

令和4年12月12日付で公表された（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業募集要項等に基づき、本事業への応募手続きに参加することを表明します。

なお、応募者が業務に当たらない場合には、当該業務を実施する協力企業を明記します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| ■構成企業　１ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成企業　２ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■構成企業　３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| ■協力企業　１ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　２ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　３ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　４ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |
| ■協力企業　５ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

様式　１－２

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書

（あて先）

長崎市長

令和4年12月12日付で公表された（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業募集要項に基づき、資格審査を申請します。

なお、募集要項に定められた応募に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職・代表者名 | 印 |

様式　１－３

設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

1．設計企業

・建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

2．HACCPに対する相当の実績等を有するものであることを証する書類

・HACCPに対する相当の実績等を有するものであることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 建物用途 |  |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。） |

3．平成24年4月以降に完了した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の設計実績

・平成24年4月以降に完了した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の設計実績（基本設計又は実施設計）を有するものであることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 年　　　月　　　日　～　　　年　　　月　　　日 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。） |

* + - * 設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式１－３－（１））。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに上記１．２．３．の順に整理してください。２．３．を証する書類として、施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください（契約書はかがみの写しのみで可）。

様式　１－４

建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

1．建設企業

・建設業法第3条第1項の規定により、特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 建設業務の代表者の別 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

2．平成24年4月以降に完了した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の施工実績

・平成24年4月以降に完了した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の施工実績を有するものであることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。） |

* + - * 建設に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式１－４－（１））。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに上記１．２．の順に整理してください。２．を証する書類として、施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください（契約書はかがみの写しのみで可）。

様式　１－５

工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

1．工事監理企業

・建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

2．平成24年4月以降に完了した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の工事監理実績

・平成24年4月以降に完了した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の工事監理実績を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 年　　　月　　　日　～　　　年　　　月　　　日 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。） |

3．工事監理者として配置する者の平成24年4月以降に完了した公共施設の工事監理実績

・工事監理者として配置する者が平成24年4月以降に完了した公共施設の工事監理実績を有する一級建築士であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者として配置する者の氏名 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 年　　　月　　　日　～　　　年　　　月　　　日 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。） |

* + - * 工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式１－５－（１））。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．３．の順に整理してください。２．３．を証する書類として、施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください（契約書はかがみの写しのみで可）。

様式　１－６

維持管理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

1．維持管理企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

2．平成24年4月以降に完了した学校給食施設の維持管理業務の実績

・平成24年4月以降に完了した学校給食施設の維持管理業務の実績を有していることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書の写しを添付してください。） |

* + - * 維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式１－６－（１））。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２.の順に整理してください。２．を証する書類として契約書及び仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください（契約書はかがみの写しのみで可）。

様式　１－７

運営業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

1．運営企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 役職・代表者名 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

2．HACCPに対する相当の実績等を有するものであることを証する書類

・HACCPに対する相当の実績等を有するものであることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 建物用途 |  |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書、契約書及び仕様書並びに図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。） |

3．平成24年4月以降に大量調理施設衛生管理マニュアル（厚生労働省）が適用される1回300食以上の学校給食施設調理業務の実績【給食調理業務を行う者】

・給食調理業務を行う者について、平成24年4月以降に大量調理施設衛生管理マニュアル（厚生労働省）が適用される1回300食以上の学校給食施設調理業務の実績を有していることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務の期間 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 調理能力 | 食／１回・１日 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書の写しを添付してください。） |

* + - * 運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。なお、その場合においては、様式の番号に枝番を付加してください（例：様式１－７－（１））。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文１．２．３．の順に整理してください。２．３．を証する書類として、契約書及び仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください（契約書はかがみの写しのみで可）。

様式　１－８

令和　　年　　月　　日

応募グループ、協力企業の構成表及び役割分担表

●代表企業

|  |
| --- |
|  商号又は名称役職・代表者名 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール |
| ＜役割＞　応募グループ、協力企業における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成企業

|  |
| --- |
|  商号又は名称 役職・代表者名 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール |
| ＜役割＞　 |
|  商号又は名称役職・代表者名 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール |
| ＜役割＞　 |

●協力企業

|  |
| --- |
| 所在地商号又は名称役職・代表者名 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール |
| ＜役割＞　 |
| 所在地商号又は名称役職・代表者名 |
| 担当者　氏　名　　　　所　属　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　電子メール |
| ＜役割＞　 |

◆備考　構成企業及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　１－９

令和　　年　　月　　日

（あて先）

長崎市長

委任状（構成企業→代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業 |  商号又は名称 役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成企業 |  商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成企業 |  商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

◆備考　構成企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する資格審査の申請について２．下記事業に関する提案審査に関する書類の提出について３．下記事業に関する応募の辞退について |
| 事業名 | （仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業 |

様式　１－10

令和　　年　　月　　日

（あて先）

長崎市長

委任状（代表企業用）

|  |
| --- |
|   商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名：　「（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業」の応募に関すること」

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地商号又は名称役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

◆備考：本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

様式　１－11

事業実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してＡ４判１枚以内で記載すること。　　・取組体制について代表企業、構成企業及び協力会社の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

◆　備考　 Ａ４判１枚以内で記載してください。

様式　１－12

令和　　年　　月　　日

複数事業の応募に係る誓約書

（あて先）

長崎市長

　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　役職・代表者名　　　　　　　　　　　印

令和4年12月12日付で公募された「（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業」への参加を希望します。

当社は「（仮称）長崎市南部学校給食センター整備運営事業」に本事業とは異なるコンソーシアムで参加しますが、下記について誓約します。

・本事業への応募に係る情報は一切本事業のコンソーシアム外の事業者には提示していないこと。

・本事業と異なるコンソーシアムで参加する「（仮称）長崎市南部学校給食センター整備運営事業」への応募に係る情報を本事業のコンソーシアムの一員ではあるが他の事業のコンソーシアムの一員ではない企業に提示していないこと。

＜２．その他＞

様式　２－１

令和　　年　　月　　日

（あて先）

長崎市長

辞退届

令和4年12月12日付で公募された「（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業」について、応募を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称役職・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 辞退理由 |  |

様式　２－２

令和　　年　　月　　日

（あて先）

長崎市長

構成企業又は協力企業に係る変更承諾願

代表企業　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　役職・代表者名　　　　　　　　　　　印

令和4年12月12日付で公募された「（仮称）長崎市中部学校給食センター整備運営事業」の資格審査に関する提出書類のうち、様式1-8応募グループ、協力企業の構成表及び役割分担表に記載した内容の一部変更について、承諾願います。

なお、募集要項に定められた応募者の備えるべき参加資格要件を満たしていること並びに本承諾願の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更内容 | （変更の内容を簡潔に記入してください。） |
| 変更理由 | （変更の理由を簡潔に記入してください。） |